

グループCEOメッセージ



「はかる」で 安全・安心な社会に貢献する

アンリツグループは、無線通信実験が世界で初めて成功した1895年に誕生し、2020年で創業125年を迎えました。その長い歴史は、情報通信分野におけるパイオニアとしての挑戦の連続でした。通信インフラにおけるさまざまなイノベーションは、社会を劇的に変革するとともに、人類に「つながる」ことの豊かさを提供し、グローバル社会の進歩を生み出してきました。

「誠と和と意欲」、「オリジナル&ハイレベル」を経営理念とするアンリツは、情報通信における品質の見える化のために研ぎ澄ましてきた「はかる」技術を、食品・医薬品分野にも水平展開し安全・安心な社会に貢献しています。これからもお客さまと夢を共有し、イノベーションにより、お客さまの期待を超える確かな形あるものへと創りあげていきます。“envision : ensure” アンリツにご期待ください。

代表取締役 社長
グループCEO

濱田 宏一

新型コロナウイルスの影響に関して

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々と、そのご家族および関係者の皆さまに謹んでお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

アンリツグループでは、2020年1月のWHOの緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス対策本部を設置し、早い段階から時差出勤、テレワーク、車通勤の推奨等を行い、感染防止の施策に取り組みしました。新型コロナウイルスの感染状況は日々変化しています。テレワークは継続し、会議室・エレベータ・食堂等の利用におけるソーシャルディスタンスの確保、ならびに各職場の消毒徹底や非接触での業務のあり方などを浸透させる新常態への取り組みを実践しています。先行きは依然不透明ではありますが、今後も従業員とその家族の健康を確保しながら、事業への影響を最小限に抑えるべく努めていきます。

GLP2020の進捗と最終年度に向けて

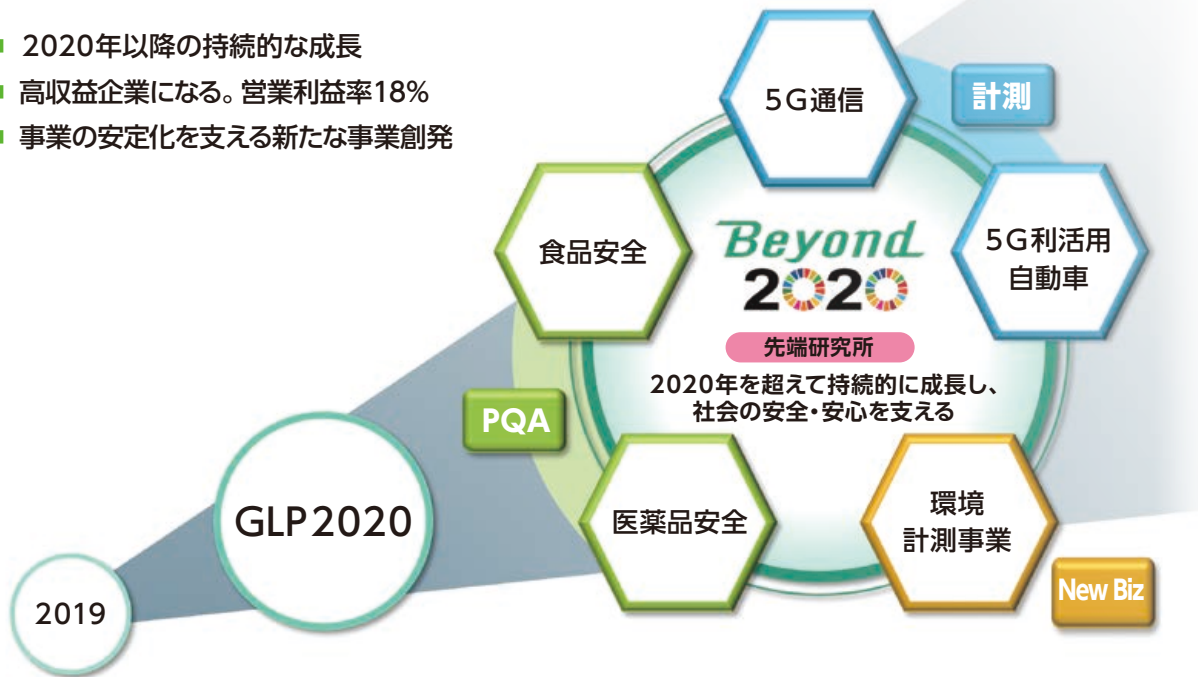
■ GLP2020の進捗

計測事業：5Gサービスは米国、韓国、欧州に次いで中国でも開始されるなど、各国オペレータの商用化スケジュールは順調に進展しています。日本においても、2020年3月から都市部を中心とした一部のエリアで5Gサービスが開始されました。このような状況の中、当社のビジネスにおいても5Gチップセットおよび携帯端末の開発需要が順調に推移しました。特に日本およびアジア地域において5G商用化に向けた開発需要が拡大し、5Gビジネス伸長の原動力となりました。さらに2019年度下期からは各国のオペレータやテストハウス向けの5G用コンフォーマンステストシステムの供給を開始しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による2019年度への影響は軽微でした。

Beyond 2020に向けて始動

- 2020年以降の持続的な成長
- 高収益企業になる。営業利益率18%
- 事業の安定化を支える新たな事業創発



Beyond 2020の実現を通じて社会課題を解決する

います。以上の通信計測市場の動向を踏まえ、5Gをビジネスの中心に、さらに5G利活用分野への広がりやネットワーク高速化の需要の拡大を捉え、GLP2020最終年度の目標達成に取り組んでいきます。

PQA事業：PQA事業では「食品・医薬品市場における品質保証ニーズの拡大」を成長ドライバーとし、長期的には海外売上比率を50%まで引き上げることにより事業拡大を目指しています。

しかしながら新型コロナウイルスの影響もあり、海外市場への取り組みが思うように進まない状況となっています。今後は経済活動の再開に伴い、アジア、北米市場を中心に海外への事業展開を加速し、GLP2020最終年度の目標に少しでも近づけるべく取り組んでいきます。

Beyond 2020

次期10年ビジョンに向けて

■ Beyond 2020に向けた取り組み

2020年以降の持続的な成長に向けて、Beyond 2020を

始動しています。現在は計測事業の5G通信と、PQA事業の食品安全がビジネスの主体となっていますが、事業のさらなる拡大、安定化を目指し、計測事業の5Gの利活用、自動車分野、PQA事業の医薬品安全、そして環境計測事業を新たな開拓分野として取り組んでいます。さらに10年後の社会課題の解決を、計測の面から支える新たな技術を獲得するべく、基礎技術の研究所として先端技術研究所を設立しました。先端技術研究所では6Gに向けた研究と次世代技術NEMSの研究に取り組んでいきます。外部からの研究者を積極的に受け入れ、アンリツの技術力の源を作り、“オリジナル&ハイレベル”を強化していきます。

■ 次期10年ビジョンに向けて

今年度は2020VISIONの最終年度となります。2020VISIONでは経営体質の強化に取り組み、2019年度末の自己資本比率は68%、有利子負債残高は146億円となりました。また、ネット・デットはマイナス347億円であり、実質的に有利子負債がゼロの状況を維持しています。この経営基盤を生かし、次の10年は新たな成長戦略を実行していきます。ディフェンスからオフェンスに社内の体制を切り替え、攻めの姿勢をVISION2030に組み入れていきます。

Beyond 2020 そしてVISION 2030へ

アンリツの次の10年を描く



サステナビリティ経営について

■ SDGsの取り組みについて

当社グループは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指すサステナビリティ方針を、2018年4月に制定しました。

この方針のもと、SDGsと関連づけた目標を設定し、事業においては、産業と技術革新の基盤につながる安全・安心なインフラ整備を支える技術・製品・ソリューションを提供し、その結果として持続可能な社会の建設に関わる産業の創造とイノベーションを促進していくことを、グループ全体の取り組みとしています。ESGにおいては、「地球環境保護の推進」、「グローバル経済社会との調和」、「ガバナンスの強化と充実」のテーマで、対応すべき重要課題を掲げています。

この活動を適切に開示し、ステークホルダーの皆さまの理解や期待を企業価値向上に結び付けていくことを経営の重要課題としています。

当社は、SDGsの中でも重要課題である温室効果ガス削減に対する独自の取り組みとして、「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」*を策定し、2018年度の電力消費量の0.8%だった再生可能エネルギー自家発電比率を、2030年ごろまでに30%程度まで高めめます。

当社は、SDGsを「自分ごと化」する活動を推進しています。PGRE30もこの一環として取り組み、SDGsが掲げる目標達成に寄与していきます。当社グループは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティとSDGsへの貢献を通じて、企業価値の向上を目指していく所存です。

* PGREはPrivate Generation of Renewable Energy（再生エネルギー自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値の30%程度を意味します。